



福岡県宮若市「日本一の大門松祭」

2024 The Fukuoka Prefecture Doctor's Credit Union Disclosure

令和6年（令和6年9月末現在）

福岡県医師信用組合の現況（半期情報開示）



事業方針

協同組織の金融機関として相互扶助の精神に基づき、「お医者様の銀行」としてサービスに努め、金融面から地域医療発展のお手伝いをしてまいります。

そして、なによりも第一に健全経営を心がけ、組合員の皆様の信頼にお応えしてまいります。

地 区

福岡県内全域

店 舗

本 店

福岡市博多区博多駅南2丁目9-30

福岡県メディカルセンタービル3F

Tel 092(431)4964

Fax 092(473)9531

E-Mail fukuisin@ruby.ocn.ne.jp

URL <https://fukuisin.jp>

役 員

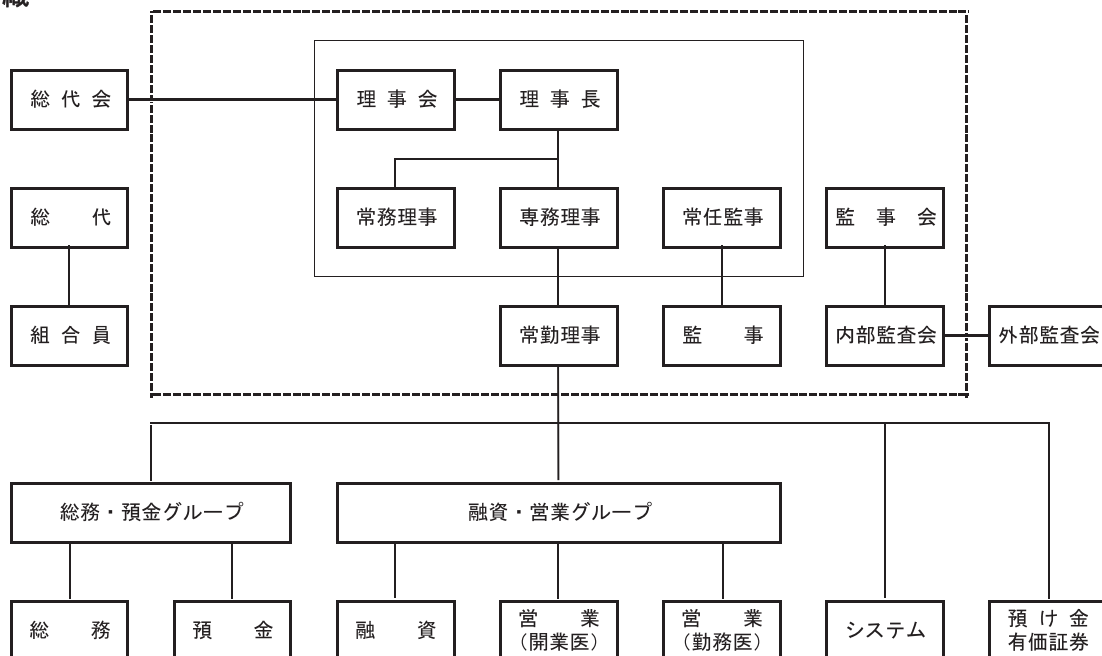
(令和6年6月25日現在)

理事長	蓮澤 浩明	(非常勤・代表)
専務理事	簗原 栄一	(常勤・代表)
常務理事	一宮 仁	(非常勤・非代表)
常務理事	平田 泰彦	(非常勤・非代表)
常務理事	穴井 堅能	(非常勤・非代表)
常務理事	菊池 仁志	(非常勤・非代表)
常務理事	岩見 元照	(非常勤・非代表)
常務理事	島田 昇二郎	(非常勤・非代表)
理事	太田 信弘	(常勤・非代表)
常任監事	瀬戸 裕司	(非常勤・非代表)
監事	篠原 俊	(非常勤・非代表)

(注) 当組合は、職員出身以外の理事8名の経営参画により、ガバナンスの向上や組合員の意見の多面的な反映に努めています。

支店・出張所等はありません。

組 織



事業内容

手数料

業 務	事 業 内 容	項 目	組 合 員	一 般	
預 金 業 務	普通預金、通知預金 納税準備預金	振込(電信扱)	3万円未満	440円	660円
			3万円以上	660円	880円
貸 出 業 務	定期預金、定期積金 手形貸付、証書貸付	振込(文書扱)	3万円未満	330円	550円
			3万円以上	550円	770円
商品有価証券 売 買 業 務	取り扱っておりません。	送 金	電 信 扱	660円	880円
有 価 証 券 投 資 業 務	預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、その他の証券で運用いたしております。		普 通 扱 (送金小切手)	660円	770円
		証 明 書 発 行	残 高 証 明 書	110円	220円
			融 資 証 明 書	110円	220円
内国為替業務	送金為替、当座振込および代金取立等を取り扱っております。	そ の 他	そ の 他 証 明 書	110円	220円
外国為替業務	取り扱っておりません。		自 己 宛 小 切 手	110円	220円
社債受託および登録業務	取り扱っておりません。	通帳証書等再発行	110円	220円	
金融先物取引等の受託等業務	取り扱っておりません。		協力預金をしていただいております組合員のみなさまの手数料は、無料とさせていただきます。		
付 帯 業 務	債務の保証業務 代理業務(全国信用協同組合連合会、独立行政法人福祉医療機構)				

貸借対照表

(単位：千円)

資産	令和5年9月末	令和6年9月末	負債及び純資産	令和5年9月末	令和6年9月末
現金	44,824	17,830	預金	79,193,162	78,884,056
預け入金	51,764,411	51,201,583	当座預金		
手形			普通預金	63,452,478	63,863,218
一口			貯蓄預金		
買現先勤定			通知預金		
債券借取引支払保証			定期預金	14,646,688	14,008,957
買入金債			定期積金	825,461	737,715
金銭の信託			その他の預金	268,534	274,166
商品有価証券			譲渡性預金		
有価証券	12,184,509	12,116,092	借用金		
国債	5,196,280	5,157,780	売渡手形		
地方債			一口マネ		
短期社債	5,282,620	5,253,370	売現先勤定		
株式の証券	1,705,609	1,704,942	債券借取引受入担保金		
貸出	19,982,159	20,582,957	コマース・ペーパー		
割引手形貸付			外国為替	62,226	72,654
証書貸付	19,982,159	20,582,957	その他の負債		
当座貸			未決済為替		
外国為替			未払費用	3,432	6,480
その他の資産	122,341	127,055	給付補填備金	16	19
未決済為替			未払法人税等	32,418	38,798
全信組連出資	48,000	48,000	前受収益	25,259	26,318
前払費用			その他の負債	1,100	1,036
未収収	74,144	78,783	賞与引当金		
未収還付法人税等			役員賞与引当金		
その他の資産	196	271	退職給付引当金	79,514	85,162
有形固定資産	182,584	175,683	役員退職慰労引当金	10,186	9,893
建物	11,569	10,994	特別法上の引当金		
土地	157,880	157,880	繰延税金負債	6,330	
リース資産			繰延税金負債	14,214	14,214
建設仮勘定			再評価に係る繰延税金負債		
その他の有形固定資産	13,134	6,808	債務保証		
無形固定資産	25,599	23,364	負債計	79,365,635	79,065,980
ソフトウェア	18,684	17,379	(純資産)		
のれん			出資	45,705	44,472
リース資産			普通出資金	45,705	44,472
その他の無形固定資産	6,914	5,985	優先出資申込証拠金		
繰延税金資産			資本剰余金		
再評価に係る繰延税金資産			資本準備金		
債務保証見返			その他資本剰余金		
貸倒引当金	△ 250,633	△ 333,680	利益剰余金	4,350,216	4,491,052
(うち個別貸倒引当金)	(△ 137,938)	(△ 222,551)	利益準備金	70,000	70,000
			その他利益剰余金	4,280,216	4,421,052
			特別積立金	4,120,000	4,270,000
			(うち退職給与積立金)		
			当期未処分剰余金	160,216	151,052
			自己優先出資		
			自己優先出資申込証拠金		
			組合員勘定合計	4,395,921	4,535,524
			その他の有価証券評価差額金	257,062	285,477
			繰延ヘッジ損益		
			土地再評価差額金	37,176	37,176
			評価・換算差額等合計	294,239	322,653
			純資産	4,690,160	4,858,178
合計	84,055,796	83,924,158	合計	84,055,796	83,924,158

損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和5年9月末	令和6年9月末
経常収益	292,544	301,393
資金運用収益	284,638	298,251
貸出金利	149,396	156,484
預け金利	30,092	37,262
有価証券利息配当	95,541	96,359
その他の受入利息	9,608	8,145
役務取引等収益	978	839
受入為替手数料	58	50
その他の役務収益	920	788
その他の業務収益	0	72
国債等債券売却益		
国債等債券償還益		
金融派生商品収益		
その他の業務収益	0	72
その他の経常収益	6,927	2,229
貸倒引当金戻入金	2,276	
償却債権取立	4,489	1,181
その他の臨時収益		1,048
経常費用	130,379	165,215
資金調達費用	627	10,833
預金利息	616	10,817
給付補填備金繰入額	10	15
役務取引等費用	471	1,441
支払為替手数料	376	358
その他の役務費用	94	1,083
その他の業務費用		
国債等債券売却損		
国債等債券償還損		
国債等債券償却		
その他の業務費用		
経常費用	129,281	129,088
人件費	75,406	75,282
(報酬給料手当)	(61,567)	(61,338)
(退職給付費用)	(3,222)	(4,126)
(その他)	(10,617)	(9,817)
物件費	52,753	52,638
(事務費)	(9,543)	(8,894)
(固定資産費)	(24,196)	(25,702)
(事業費)	(5,749)	(5,865)
(人事厚生費)	(1,605)	(1,471)
(預金保険料)	(5,471)	(5,647)
(減価償却費)	(6,187)	(5,056)
(雑損)	()	()
税金	1,121	1,167
その他の経常費用		23,852
貸倒引当金繰入額		23,739
貸出金償却		
退職給付費用(臨時分)		
その他の経常費用		112
経常利益	162,164	136,178
特別利益	—	—
特別損	—	—
税引前当期純利益	162,164	136,178
法人税、住民税及び事業税	37,068	43,630
法人税等調整額	7,408	△ 6,341
当期純利益	117,688	98,889
繰越金(当期首残高)	42,528	52,163
再評価差額金取崩額	—	—
目的積立金取崩額	—	—
当期未処分剰余金	160,216	151,052

単体における事業年度の開示事項
自己資本の構成に関する事項

自己資本比率

(単位：千円、%)

(単位：千円、%)

項 目	令和5年9月末		令和6年9月末	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	4,395,921		4,535,524	
うち、出資金及び資本剰余金の額	45,705		44,472	
うち、利益剰余金の額	4,350,216		4,491,052	
うち、外部流出予定額(△)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	112,695		111,129	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	112,695		111,129	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,312		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	4,510,929		4,646,654	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	18,518		16,901	
うち、のれんに係るものの額	—		—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	18,518		16,901	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—		—	
適格引当金不足額	—		—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—		—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—		—	
前払年金費用の額	—		—	
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—		—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—		—	
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—		—	
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—		—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		—	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—		—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		—	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—		—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	18,518		16,901	
自己資本				
自己資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	4,492,411		4,629,752	

(単位：千円、%)

項 目	令和5年9月末		令和6年9月末	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	34,292,463		34,797,141	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	51,390		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	51,390		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	990,064		1,042,727	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセットの額の合計額 (二)	35,282,528		35,839,868	
自己資本比率				
自己資本比率 (ハ) / (二)	12.73%		12.91%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第6条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第22号）」に係る算式に基づき算出しております。改正後の告示が適用されたことから、新告示に基づく開示を行っております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

※ 本ディスクロージャー誌の各表（項目）において縦・横の内訳の金額を加算したものが合計金額と一致していない場合があります。これは各表の表記単位未満を切り捨て処理したためです。諸比率等の%は、小数点以下第3位以下を切り捨てのうえ小数点以下第2位まで記載しています。

損益状況

(単位：千円)

項目	令和5年9月末	令和6年9月末
経常利益	162,164	136,178
業務粗利益	284,519	286,888
業務純益	155,237	158,446
実質業務純益	155,237	157,800
コア業務純益	155,237	157,800
コア業務純益 (投資信託解約損益除く)	155,237	157,800

経営指標

(単位：%)

項目	令和5年9月末	令和6年9月末
資金運用利回	0.69%	0.72%
資金調達利回	0.00%	0.02%
経費率	0.33%	0.33%
資金調達原価率	0.33%	0.35%
総資金利鞘	0.35%	0.36%
業務粗利益率	0.69%	0.69%

預金 (残高)

(単位：千円)

科目	令和5年9月末	令和6年9月末
普通預金	63,452,478	63,863,218
貯蓄預金	—	—
通知預金	—	—
別段預金	110,206	120,557
納税準備預金	158,328	153,608
定期預金	14,646,688	14,008,957
定期積金	825,461	737,715
合計	79,193,162	78,884,056

融資 (残高)

(単位：千円)

科目	令和5年9月末	令和6年9月末
手形貸付	—	—
証書貸付	19,982,159	20,582,957
合計	19,982,159	20,582,957

(単位：千円)

使途	令和5年9月末	令和6年9月末
運転資金	10,740,657	10,685,136
設備資金	9,241,501	9,897,820
合計	19,982,159	20,582,957

内国為替

(単位：件、百万円)

送金振込	令和5年9月末	令和6年9月末
仕向	5,321件	5,061件
金額	15,841	17,216
被仕向	970件	868件
金額	1,022	1,836

代理貸付 (残高)

(単位：千円)

科目	令和5年9月末	令和6年9月末
全国信用協同 組合連合会	—	—
独立行政法人 福祉医療機構	—	—
(債務保証 見返額)	(—)	(—)
合計	—	—

有価証券 (時価)

(単位：千円)

科目	令和5年9月末	令和6年9月末
国債		
減損後簿価	5,040,548	5,036,971
時価	5,196,280	5,157,780
評価損益	155,731	120,808
地方債		
減損後簿価	—	—
時価	—	—
評価損益	—	—
短期社債		
減損後簿価	—	—
時価	—	—
評価損益	—	—
社債		
減損後簿価	5,500,000	5,397,707
時価	5,282,620	5,253,370
評価損益	▲ 217,380	▲ 144,337

(単位：千円)

科目	令和5年9月末	令和6年9月末
株式		
減損後簿価	—	—
時価	—	—
評価損益	—	—
外国証券		
減損後簿価	300,000	300,000
時価	300,130	300,730
評価損益	130	730
その他の証券		
減損後簿価	988,606	986,781
時価	1,407,589	1,406,102
評価損益	418,982	419,321
有価証券合計		
減損後簿価	11,829,155	11,721,459
時価	12,186,619	12,117,982
評価損益	357,463	396,522

有価証券 (残高)

(単位：千円)

科目	令和5年9月末	令和6年9月末
国債	5,196,280	5,157,780
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	5,282,620	5,253,370
株式	—	—
外国証券	298,020	298,840
その他の証券	1,407,589	1,406,102
合計	12,184,509	12,116,092

金利リスク状況

(単位：百万円)

	△EVE (経済価値の変動)	
	令和5年9月末	令和6年9月末
銀行勘定の金利リスク (通称：IRRBB)	295	166

△EVEとは、IRRBBのうち金利ショックに対する経済的価値の減少額として計算され、告示開示に定められた金利ショックにより計算されるものをいいます。

協金法開示債権（リスク管理債権）及び金融再生法開示債権の保全・引当状況 (単位：千円、%)

区 分	残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/(A)	引当率 (C)/(A-B)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和5年9月末	—	—	—	—	
	令和6年9月末	68,497	—	68,497	100.00%	100.00%
危険債権	令和5年9月末	137,938	—	137,938	100.00%	100.00%
	令和6年9月末	154,054	—	154,054	100.00%	100.00%
要管理債権	令和5年9月末	746,749	40,000	12,243	6.99%	1.73%
	令和6年9月末	281,942	40,000	5,517	16.14%	2.28%
三月以上延滞債権額	令和5年9月末	—	—	—	—	—
	令和6年9月末	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	令和5年9月末	746,749	40,000	12,243	6.99%	1.73%
	令和6年9月末	281,942	40,000	5,517	16.14%	2.28%
小 計	令和5年9月末	884,687	40,000	150,181	21.49%	17.77%
	令和6年9月末	504,493	40,000	228,068	65.02%	49.10%
正常債権	令和5年9月末	19,097,472				
	令和6年9月末	20,078,464				
合 計	令和5年9月末	19,982,159				
	令和6年9月末	20,582,957				

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更正手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（1に掲げるものを除く。）です。
3. 「要管理債権」とは、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金です。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金（1及び2に掲げるものを除く。）です。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（1、2及び4に掲げるものを除く。）です。
6. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権（1、2及び3に掲げるものを除く。）です。
7. 「担保・保証等」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計です。
8. 「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
9. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未払利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）です。
10. 金額は、決算後（償却後）の計数です。
11. 「貸倒引当金引当率」は、「貸倒引当金」／（「不良債権」－「担保・保証等」）でもとめます。
12. 「保全率」は、「保全額」／「不良債権」でもとめます。

当信用組合における仮決算時の、自己査定および償却・引当の方針

1. 前期決算日以降から仮決算時までの間に ①債務者の状況、②貸出金の返済状況、③担保評価額、④債権金額、⑤その他について、重要な変化があったため、引当額に与える影響が大きい場合には、重要な変化があったものとして債務者区分、分類区分、分類金額を修正する。
2. 前期決算日以降から仮決算時までの間に当局検査が行われ、前期自己査定の債務者区分、分類区分、分類金額に変更があった場合はその結果を反映する。
3. 仮決算時においては、前期決算時に確定した債務者区分等についていわゆるランクアップとなる見直しは行わない。
4. 引当額の計算において予想損失率を使用する場合は、前期決算時に各債務者区分で使用した数値をもって計算する。

地域密着型金融推進への取組み

地域密着型金融推進計画について

平成17年3月に、金融庁から「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」が公表されました。福岡県医師信用組合は、このプログラムに基づき「地域密着型金融推進計画」を平成17年8月に公表しました。この計画は、地域密着型金融の一層の推進を図るための計画です。当信用組合は、令和6年度も引き続き、この「地域密着型金融推進計画」を推進し、今後とも「お医者様の銀行」としてサービスに努め、金融面から地域医療発展のお手伝いをしてまいります。

地域密着型金融の取組みにかかる主要計数等の開示

1. 経営改善支援等の取組み実績

(単位：先数、%)

期初債務者数 A	うち経営改善支援取組み先 α			経営改善支援取組み率	ランクアップ率	再生計画策定率
	αのうち期末に債務者区分がランクアップした先数 β	αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先数 γ	αのうち再生計画を策定した先数 δ			
9	—	—	—	α/A	β/α	δ/α

2. 創業・新事業支援融資実績

令和6年9月末 該当ありません

3. 中小企業に適した資金供給手法

①財務制限条項を活用した商品による融資実績
令和6年9月末 該当ありません

③ノン・リコースローンの実績
令和6年9月末 該当ありません

②動産・債権譲渡担保融資の実績

④財務諸表の精度が相対的に高い中小企業に対する融資商品による融資

令和6年9月末
うち売掛債権担保融資 該当ありません
うち動産担保融資 該当ありません

令和6年9月末 該当ありません

地域密着型金融の取組み状況 (令和6年4月～令和6年9月)

1. ライフサイクルに応じた支援強化
当信用組合では、要注意先等のランクアップへの取組みとして、要注意先等のお取引先に対して、訪問による経営改善指導をおこなっています。また、創業・事業再生支援として、メインバンクに協力して、支援いたします。
2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底
当信用組合では、担保・保証に過度に依存しない融資等への取組みとして、ローンレビュー機能強化による情報収集をし、データの蓄積に努めています。
3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献
情報提供活動として、ディスクロージャー誌を全組合員にお届けしております。また、医師会の各種勉強会等に講師を派遣したり、下記の事業に協力・協賛しております。
福岡県医師会報等の発行 福岡県医師会新入会員説明会の開催 財団法人オイスカの国際協力活動
福岡県都市医師会報等の発行 福岡県医師会文化祭の開催
福岡県都市医師会事務長会議の開催 医学会等の開催

「経営者保証に関するガイドライン」への方針

福岡県医師信用組合では、平成25年12月5日に経営者保証に関するガイドライン研究会が公表した「経営者保証に関するガイドライン」を尊重し、遵守するための体制整備を実施いたしました。

当信用組合は、今後、お客様と保証契約を締結する場合、また、保証人のお客様が本ガイドラインに即した保証債務の整理を申し立てられた場合は、本ガイドラインに基づき、誠実に対応するよう努めてまいります。

○経営者保証に関するガイドラインの取組み状況

令和5年度に当組合において、「新規に無保証で融資した件数」は19件（前年度10件）、「新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合」は10.61%（前年度5.10%）となっております。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み状況

1. 福岡県医師信用組合の取組み方針
福岡県医師信用組合は、福岡県医師会会員の相互扶助の精神に基づき、組合員の皆様のために必要な金融事業を積極的に行い、金融面からの地域医療発展のお手伝いに努めてまいります。
2. 態勢整備の状況
組合員の皆様により近く、ご要望にできるだけ早くお応えする福岡県医師信用組合とするために、平成24年に営業グループを新設し、ご相談があればすぐにお伺いできるような態勢整備をいたしました。
3. 取組み状況
 - ①創業時
メインバンク・顧問税理士・コンサルタント等に協力して創業時の支援を行っております。また、医師会主催の新入会員説明会等に講師を派遣し、当組合の具体的な融資商品等についての紹介を行っています。また、通常よりも長期間での返済が可能な「開業運転資金融資」で、経営安定化のお手伝いをしています。
 - ②成長段階
医師会関連団体等と共同で経営セミナーを開催しています。また、様々な資金使途に利用可能で、組合員の皆様の手軽にご利用できる無担保融資を推進しています。
 - ③経営改善・事業再生
要注意先以下のお取引先に対して、訪問等による経営改善指導等を行っています。また、経営再建に資するリスクケジュール等にも対応しています。
4. 地域の活性化に対する取組み状況
 - ①文化的・社会的貢献活動
当信用組合では、下記の事業等に協力・協賛を行っています。
福岡県医師会報等の発行 福岡県医師会新入会員説明会の開催 財団法人オイスカの国際協力活動
福岡県都市医師会報等の発行 福岡県医師会文化祭の開催
福岡県都市医師会事務長会議の開催 医学会等の開催
 - ②融資を通じた地域貢献
当信用組合では、お客様の会員区分・資金使途に合わせた融資商品で、新規・継承開業、安定運営等のお手伝いをしております。

(1) 融資金額 (単位：件、千円)

会員区分	A	会	員	385	9,369,564				
	B	会	員	437	5,016,983				
	研	修	医	71	188,998				
	一	人	法	189	5,656,800				
	法	人		2	67,745				
	医	師	会	4	282,866				
	そ	の	他	—	—				
	合	計		1,088	20,582,957				
商品区分	大	型	融	資	(愛称：たけ)	57	7,520,227		
	一	般	融	資	(愛称：まつ)	247	6,747,189		
	無	担	保	融	資	(愛称：さくら)	685	5,420,585	
	研	修	医	融	資	(愛称：うめ)	71	188,998	
	医	師	会	融	資		4	282,866	
	配	偶	者	保	証	融	資	—	—
	F	S	保	証	融	資		—	—
	県	制	度	融	資		24	423,090	
	合	計				1,088	20,582,957		

(2) 地方自治体の制度融資の取扱状況

新型コロナウイルス感染症対応資金・長期経営安定資金・新事業展開促進資金・独立開業支援資金を取り扱っています。

(3) 融資商品の概要

大型融資（愛称：たけ）

資金使途 開業資金・継承資金・他行借換
 期間 35年以内
 限度額 3億円
 利率 基準金利±0%～-0.5%（担保・保証条件等によるスプレッド）
 担保保証 担保・保証人等が必要です
 年齢 原則75歳完済

一般融資（愛称：まつ）

資金使途 【A会員】 医業関係資金および健全なる生活設計資金
 【B会員】 健全なる生活設計資金
 期間 事業資金
 ① 運 転 資 金 : 3年以内
 ② 設 備 資 金 : 償却期間または10年以内のいずれか短い方
 ③ 建 築 資 金 : 35年以内
 ④ 開 業 資 金 : 35年以内
 ⑤ そ の 他 : 案件毎に検討
 生活設計（個人）資金
 ① 学 資 金 : 5年～10年以内（学部により変動）
 ② 自動車購入資金 : 7年以内
 ③ 住宅購入資金 : 35年以内
 ④ そ の 他 : 案件毎に検討
 限度額 【A・B会員】 1億円
 利率 基準金利±0%～-0.3%（担保・保証条件等によるスプレッド）
 担保保証 担保・保証人等が必要です
 年齢 原則75歳完済

無担保融資（愛称：さくら）

資金使途 【A会員】 医業関係資金および健全なる生活設計資金
 【B会員】 健全なる生活設計資金
 期間 事業資金
 ① 運 転 資 金 : 3年以内
 ② 設 備 資 金 : 償却期間または10年以内のいずれか短い方
 ③ 建 築 資 金 : 35年以内
 ④ 開 業 資 金 : 35年以内
 ⑤ そ の 他 : 案件毎に検討
 生活設計（個人）資金
 ① 学 資 金 : 5年～10年以内（学部により変動）
 ② 自動車購入資金 : 7年以内
 ③ 住宅購入資金 : 35年以内
 ④ そ の 他 : 案件毎に検討
 限度額 【A会員】 5,000万円
 【B会員】 5,000万円
 利率 【A会員】 基準金利+1.0%～-0.2%
 （格付、財務内容等によるスプレッド）
 【B会員】 基準金利+0.2%
 担保 不要
 保証 【A会員】 原則として配偶者または後継者
 【B会員】 原則として配偶者または親族
 年齢 原則75歳完済

研修医融資（愛称：うめ）

資金使途 健全なる生活設計資金
 期間 5年以内
 限度額 1,000万円
 利率 基準金利20年もの
 その他 申込時に研修医であること

Dr. フリーローン

資金使途 フリー（一部資金は除く）
 期間 10年以内
 限度額 500万円
 利率 3.00% + 保証料
 保証料率 0.80%（支払状況により、変更になる場合有）
 保証会社 オリエントコーポレーション株式会社
 年齢 75歳完済
 ※住居もしくは勤務地が福岡県内で、収入のある勤務医の方はご利用可能です。